

【表の確認方法】

- ① 「建築物の名称」、「建築物の位置」及び「建築物の主たる用途」から確認建築物を探します。  
「建築物の名称」欄の「-」は、名称がない個人住宅等を表しています。
- ② 確認建築物の「耐震診断の方法(附表の略称)」欄に記載されている略称と同一の略称を別紙の【附表】から探し、耐震診断の方法を確認します。
- ③ 確認建築物の「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」の「現状」欄の数値と「目標」欄又は「基準上最低限必要な指標」欄の数値を比較します。  
なお、「現状」欄が現状の耐震診断の結果、「目標」欄が耐震診断における目標値(割増している場合は割増後の数値)、「基準上最低限必要な指標」は別紙【附表】に示す耐震診断の方法毎の「Ⅲ」にあたる数値となります。
- ④ 別紙【附表】において確認し、大規模の地震の震動及び衝撃に対して、倒壊又は崩壊する危険性について確認します。
- ⑤ 上記により、耐震改修等が必要となる確認建築物の今後の予定を確認します。(建物所有者からの報告に基づき記載しています)。  
なお、「内容」欄に「耐震改修済」「除却済」と記載のある建築物は、耐震診断結果の報告後に「実施時期」欄に示す時期に耐震改修または除却されたことを、「内容」欄に「耐震改修済」と記載され「実施時期」欄に記載がない建築物は、耐震診断悔過の報告時にすでに耐震改修が行われていたことを表しています。
- ⑥ 構造種別や耐震診断を行った部分など、特記すべき事項がある場合は記載しています。

【例】 No1 ○○ビルの場合 (A棟とB棟はエキスパンションジョイントで分離)

A棟について

- ・耐震診断の方法は「RC(略称)」であり、現状の $I_s$ は0.20、 $CTU \cdot SD$ は0.12となっていますので、附表より「 $I_s(0.20) < 0.30$ 」で「 $CTU \cdot SD(0.12) < 0.15$ 」で結果は「Ⅰ」となり、『大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い』となります。今後の予定としては令和〇年度に耐震改修予定です。

B棟について

- ・耐震診断の方法は「S(略称)」であり、現状の $I_s$ は0.85、 $q$ は1.30となっていますので、附表より「 $0.60 \leq I_s(0.85)$ 」で「 $1.0 \leq q(1.30)$ 」で結果は「Ⅲ」となり、『大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い』となります。

【例】

【耐震診断結果一覧表】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法(附表の略称)	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価		耐震改修等の予定		備考
					現状	目標	内容	実施時期	
1	○○ビル	△△市△△1-1	事務所	-	-	-	-	-	-
	A棟			RC2001	$I_s=0.20$ $CTU \cdot SD=0.12$	$I_{so} \geq 0.60$ かつ $CTU \cdot SD \geq 0.30$	耐震改修予定	令和〇年度	-
	B棟			S	$I_s=0.85$ $q=1.30$	$I_s \geq 0.60$ かつ $q \geq 1.00$	耐震改修不要	-	-

【附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価】

略称	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
		Ⅰ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。	Ⅱ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。	Ⅲ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。
RC2001	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
S	一般財団法人 日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$